



データ多摩 ● vol.23

# dataTAMA

## 多摩地域における基地の所在と交付金の状況

出典:『東京の米軍基地2014』(東京都)より作成  
 多摩周辺地域に所在する日米基地の簡単な位置関係を図にしたものです。  
 図からはやはり横田基地が大きく目立ちますが、他の基地も大きな面積を占めている事がうかがえます。  
 これらの大きな基地によって失われる税収を補填するのが『基地交付金』(国有提供施設等所在市町村助成交付金)と『調整補給金』(施設等所在市町村調整交付金)であり、他にも周辺地域に大きく影響を及ぼす飛行場や演習場の所在市町村のまちづくりに着目した『特定防衛施設周辺整備調整交付金』、在日米軍の再編により住民生活に及ぼす影響の増加に配慮した『調整交付金』など、さまざまな交付金が、市町村の財政に影響力を持っています。  
 これらの交付金の一端を次のページにまとめました。

●米軍関連施設  
 ○自衛隊関連施設

多摩周辺地域基地交付金等一覧											
交付金種別および年度	八王子市	立川市	府中市	昭島市	福生市	清瀬市	武蔵村山市	多摩市	稲城市	羽村市	瑞穂市
<b>【国有提供施設等 所在市町村助成交付金】 経年合計</b>	4,470	1,867,382	13,630	54,226	5,344,664	104,920	1,773,492	101,014	879,543	742,216	2,808,703
23年度	672	482,625	2,978	14,662	1,253,607	22,409	454,994	30,876	201,232	180,127	680,164
24年度	1,081	492,324	3,347	13,198	1,250,357	26,209	440,081	27,399	219,053	175,533	669,092
25年度	1,430	432,697	3,641	13,259	1,430,867	28,049	442,751	21,370	229,271	190,431	730,925
26年度	1,287	459,736	3,664	13,107	1,409,833	28,253	435,666	21,369	229,987	196,125	728,522
<b>【施設等所在市町村 調整交付金】 経年合計</b>	1,921	3,835	2,051	0	801,808	0	135,462	16,234	22,737	200,611	91,316
23年度	923	923	503	0	204,047	0	35,158	3,957	5,306	48,594	23,700
24年度	329	928	505	0	199,111	0	33,411	3,946	5,466	48,861	22,522
25年度	337	976	526	0	199,270	0	33,438	4,150	5,888	51,382	22,540
26年度	332	1,008	517	0	199,380	0	33,455	4,181	6,077	51,774	22,554
<b>【特定防衛施設 周辺整備調整交付金】 経年合計</b>	0	621,832	0	1,174,078	1,303,223	0	389,880	0	0	356,156	804,086
23年度	0	161,625	0	310,276	360,744	0	100,567	0	0	92,379	280,197
24年度	0	156,098	0	295,158	356,473	0	97,883	0	0	89,811	267,094
25年度	0	150,914	0	282,733	377,006	0	94,909	0	0	86,797	256,795
26年度	0	153,195	0	285,911	209,000	0	96,521	0	0	87,169	0
<b>【再編交付金】 経年合計</b>	0	415,835	0	415,835	925,390	0	362,000	0	0	415,835	468,000
23年度	0	104,000	0	104,000	208,000	0	104,000	0	0	104,000	156,000
24年度	0	104,000	0	104,000	208,000	0	104,000	0	0	104,000	156,000
25年度	0	104,000	0	104,000	208,000	0	104,000	0	0	104,000	156,000
26年度	0	103,835	0	103,835	301,390	0	50,000	0	0	103,835	0

単位：千円

**国有提供施設等所在市町村助成交付金（基地交付金）**：同名の法律に基づくもので、広大な面積を占める軍事施設が、市町村の財政に著しい影響を及ぼす事を考慮して、固定資産税の代替的性格を基本とする、使途に制限のない一般財源として、毎年度所在市町村に交付されるものである

**施設等所在市町村調整交付金（調整交付金）**：同名の要綱に基づくもので、固定資産と、米軍資産の均衡および米軍に係る市町村税の非課税措置等による税財政上の影響を考慮し、使途に制限のない一般財源として、毎年度所在市町村に交付されるものである。

**特定防衛施設周辺整備調整交付金**：「生活環境整備法第9条」に基づくもので、米軍基地のうち、飛行場や演習場など、その設置又は運用が周辺地域における生活環境や、まちづくりに大きく影響を及ぼす広大な施設を特定防衛施設

として指定し、その周辺市町村に対して公共用の施設の整備を行うための費用として交付されるものである。まちづくりに着目しているのが特徴であり、政令で定める幅広い公共用施設のほか、「事業仕分け」において、同交付金の使途を公共施設の整備（いわゆるハード事業）に固定せず、ソフト事業も含めて自由に使いやすく見直すべきとの事から、一部改正・施行され、さらに幅広い事業が対象となった。

**再編交付金**：「駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法」に基づくもので、在日米軍等の再編による住民生活の安定に及ぼす影響の増加の程度及びその範囲に配慮し、地域における住民の利便性の向上及び産業の振興に寄与するため、基地周辺自治体に交付されるものである。平成19年10月には横田基地が再編関連施設に指定され、周辺自治体に再編の進み具合に応じて以後10年の交付を受ける事となった。